



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 榑本興業株式会社
コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 榑本 哲也
(氏名) 宮崎 捷
配当支払開始予定日

TEL 06-4795-8806
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	62,743	△29.3	△28	—	143	△94.2	59	△94.8
21年3月期	88,776	△9.5	2,396	△15.3	2,484	△16.6	1,136	△15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	1.85	—	0.5	0.4	△0.0
21年3月期	35.30	—	10.2	5.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 47百万円 21年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	37,819	11,782	30.8	362.40
21年3月期	43,346	10,305	23.5	316.36

(参考) 自己資本 22年3月期 11,667百万円 21年3月期 10,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	519	△76	△496	3,223
21年3月期	215	△529	△396	3,269

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	322	28.3	2.9
22年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	257	432.4	2.4
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	5.00	8.00		32.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	32,000	9.6	230	—	250	—	100	—	3.11
通期	70,000	11.6	1,300	—	1,400	878.4	800	1,240.9	24.85

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 32,489,845株 21年3月期 32,489,845株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 296,004株 21年3月期 285,640株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	58,285	△28.9	△126	—	211	△90.7	153	△85.6
21年3月期	82,027	△9.7	1,898	△9.7	2,281	△6.7	1,070	△7.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	4.77	—
21年3月期	33.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	35,529	10,188	10,188	28.7	316.07			
21年3月期	40,636	8,731	8,731	21.5	270.81			

(参考) 自己資本 22年3月期 10,188百万円 21年3月期 8,731百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	30,000	9.3	230	—	300	206.9	150	18.6	4.65
通期	65,000	11.5	1,050	—	1,200	467.5	700	355.6	21.71

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページの「1 経営成績」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は、100年に一度と言われた最悪の景気からのスタートとなりましたが、第3四半期からは徐々に景気回復のきざしが見え始めてまいりました。しかしながら、国内設備投資の状況は、依然として厳しいものとなっております。

このような状況のもと、当企業グループは、環境関連、太陽電池・リチウム電池関連、医薬関連等の成長分野産業への拡販を主テーマとして営業展開を計ってまいりました。各分野の数多くの顧客より各種のテーマを頂き、懸命な営業努力の結果、受注高は年度を通じては前年同期で減少いたしましたものの、下半期のみにおいては前年同期を上回ることができました。

売上高は、年度を通じて減収となりましたが、直近の景気回復傾向もあり、第3四半期末の予想をわずかに上回ることができました。

営業費用は、仕入価額の抑制、販売費及び一般管理費の徹底した削減をはかり、前年同期をかなり下回る結果となりましたが、売上総利益の絶対的減少を補うまでには至らず営業損失となりました。また、営業外収益の増加、営業外費用の減少により、経常利益については、第3四半期末の予想を上回ることができました。法人税等を差引の結果、当期純利益は、第3四半期末の予想をやや下回ることとなりました。

以上を総合すると、当連結会計年度の業績は次のようになり、前期に比べ大幅な減収・減益となりました。

連結売上高	627億	43百万円	(前期比 70.7%)
連結営業損失		28百万円	(前年同期営業利益 23億96百万円)
連結経常利益	1億	43百万円	(前期比 5.8%)
連結当期純利益		59百万円	(前期比 5.2%)

事業部門別の概況は次のとおりであります。

動伝事業

当事業は、株式会社椿本チエイングループのパワトラ商品を中心として、国内外の動力伝動商品の全般を取り扱っており、その売上高は全体の約53%を占めております。

当連結会計年度は、年度後半になって半導体業界を中心とするIT関連産業向けの需要が急速に回復し活況を呈しましたが、自動車産業をはじめ全般的な景気回復は遅れ気味となったため、当事業全体の売上高は、332億59百万円(前期比69.9%)となりました。

設備装置事業

当事業は、株式会社椿本チエイングループのマテハン商品、当社独自のエンジニアリングによるツバコーシステム商品を中心に、産業分野全般にわたり搬送設備等の自動化・省力化商品を提供しており、その売上高は全体の約34%を占めております。

当連結会計年度は、クリーンエネルギー・環境・食品・医薬等の成長産業分野を中心に営業展開を計ってまいりましたが、各分野共数多くテーマは浮上いたしました。本格的な回復までには至らず、今後の設備投資の需要回復が待たれる所です。以上の結果、当事業全体の売上高は、214億52百万円(前期比64.4%)となりました。

産業資材事業その他

当事業は、不織布製品をはじめ合成樹脂原料及びその成型加工品、カルマーポンプ、新素材商品等幅広い商品を取り扱っている部門であり、その売上高は全体の約13%を占めております。

当連結会計年度は、医薬・介護・衛生関連商品、一般消費材関連商品等が安定的に売上高に寄与し、又、新規商品・輸入商品等も着実に売上高が増加いたしました。当事業に関しては、この景気低迷期においても安定的に売上高を維持しております。以上の結果、当事業全体の売上高は、80億31百万円(前期比101.3%)となりました。

② 次期の見通し

次期の国内経済は、景気回復が着実に進行していくものと考えており、企業の設備投資意欲の回復を大いに期待している所であります。

次期は、6ページに記載した 3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略 にて掲げる「COLLABO 1000」と名付けた3ヵ年の新連結中期経営計画の初年度に当り、当期の低迷した業績から心機一転、飛躍的な業績回復を目指してまいります。

次期連結業績予想は以下のとおりであります。

連結売上高	700億円	(前期比	111.6%)
連結営業利益	13億円	(前年同期営業損失	28百万円)
連結経常利益	14億円	(前期比	978.4%)
連結当期純利益	8億円	(前期比	1,340.9%)

なお、セグメント別の見通しといたしましては、

動伝事業につきましては、半導体業界を中心とするIT関連産業向けの需要回復と、自動車業界を中心とした産業全体の景気回復が予想されることから、売上高376億円(前期比113.1%)を見込んでおります。

装置事業につきましては、クリーンエネルギー・環境・食品・医薬等の成長産業分野及び海外設備投資案件の受注拡大に注力し、売上高237億円(前期比110.5%)を見込んでおります。

産業資材その他事業につきましては、新規商品の開発、医薬・介護・衛生関連商品の取扱高を引き続き拡大させることにより売上高87億円(前期比108.3%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(1) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、72億57百万円減少いたしました。主な要因は、営業活動の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少65億62百万円、たな卸資産の減少9億38百万円等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ主に投資有価証券の時価が上昇したことにより合計で17億31百万円増加しております。

(2) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ49億58百万円減少いたしました。主な要因は、流動資産と同様に、営業活動に伴う支払手形及び買掛金の減少54億58百万円、前受金の減少6億72百万円等であります。一方、固定負債に計上していた長期借入金が1年以内に返済期限を迎えるため、流動負債に振替した結果、20億円増加しております。固定負債は20億45百万円減少いたしました。これは、上記と同様に長期借入金勘定を流動負債に振替した結果が主な要因であります。なお、役員退職慰労引当金については、当企業グループの国内連結子会社の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当連結会計年度末における未払額を固定負債の長期未払金に振替えて表示しております。

(3) 純資産

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、14億76百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益を59百万円計上したこと、投資有価証券の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金が16億98百万円増加したこと等による増加と、配当金の支払2億90百万円を実施したこと等による減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、32億23百万円となり、前連結会計年度末より46百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は5億19百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前当期純利益1億57百万円、売上債権の減少額65億78百万円、たな卸資産の減少額9億48百万円等による資金の増加があった一方、仕入債務の減少額54億80百万円、前受金の減少額6億88百万円、法人税等の支払額10億61百万円等の資金の減少によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は76百万円となりました。この主な原因は、投資有価証券取得による支出48百万円等の資金の減少によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は4億96百万円となりました。この主な原因は、短期借入金の純減少額1億99百万円、配当金の支払額2億90百万円等の資金の減少によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、昨今の経済環境激変による不良債権の発生を極力抑制するとともに、債権回収の早期化の促進をはかること及び当企業グループ全体の資金効率向上等により資金充実を目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上動向の変化に機敏に対応できる効率的な資金調達、運用を念頭に活動してまいります。

次期連結会計年度末の資金は、当連結会計年度末程度を予定しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	22.3	20.1	23.2	23.5	30.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.7	22.7	18.8	14.5	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.0	25.2	11.5	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	54.7	1.7	4.6	12.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結配当性向30%以上を目標に、期間損益に応じた適正な配当を安定的に実施する事を重視しており、内部留保は企業環境の変化に対応する今後の事業展開と、安定的な株主配当に役立ててまいります。そして、中期的には自己資本当期純利益率（ROE）10%以上を安定的に確保することを目指して更なる企業価値の増大を計り、同時に株主の皆様への利益還元も充実させて行く所存であります。

上記を目安に、具体的な1株当たり配当金は、当期におきましては、第2四半期末に3円（実施済み）、期末には5円の年間8円を予定しております。また、次期の1株当たり配当金は、上記の基本方針に基づき第2四半期末に3円、期末には5円の年間8円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「長年にわたり、機械と技術の総合商社として培った技術力を生かし、最適商品のマネジメントにより、産業界の顧客に新たな価値を提供する」ことを経営の基本方針とし、商社としての幅広い商品提供力と、ハード・ソフトのシステム構築力を含む技術提案力をもって、顧客ニーズに合わせた最適なシステム・商品を選択し、コーディネートし、調達し、供給することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、中期的には自己資本当期純利益率(ROE)10%以上を安定的に確保することを目指して更なる企業価値の増大を計ることを目標とし、株主の皆様への利益還元を充実させて行く所存であります。

なお、当連結会計年度の上記ROEは、極端な景気後退により0.5%にとどまりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、創業100周年へ向け、売上高1,000億円・経常利益30億円の早期達成を目指して、平成19年4月より3ヶ年の連結中期経営計画「SUCCESS 100」をスタートさせました。計画初年度(平成20年3月期)には連結売上高981億円・経常利益29.8億円までに達し目前まで行きましたが、一昨年のリーマンショックに端を発した世界同時不況の影響を受け、液晶・IT業界向けを中心に売上高等において計画との乖離を余儀なくされました。そのような状況下で、当連結会計年度(平成22年3月期)は連結中期経営計画「SUCCESS 100」の最終年度に当たりますが、売上高1,000億円・経常利益30億円の目標を断念せざるを得なくなりました。

そこで、平成22年4月より新たに3ヶ年の連結中期経営計画「COLLABO 1000」をスタートさせ、再度売上高1,000億円・経常利益30億円達成を目指してまいります。

この新連結中期経営計画の中では、社是に掲げた「たゆみなき販路の開拓」と「常に怠りなき商品の開発」の徹底実行を中期方針の要とし、当企業グループが日本国内の製造業の体制の変化による国内空洞化に対処するために各事業部門の協働により、「更なる総合力の発揮」「情報の共有化」をキーワードに下記の施策を進めてまいります。

- ① グループ全体での顧客開拓活動の継続展開により、IT等の新技術、環境・自動車等の新技術、素材、エネルギー等、成長産業分野・有力業界での営業を拡大すること。
- ② 当企業グループの取扱商品の幅を広げて、顧客ニーズの変化への対応力を強め、他社との差別化を計り、競争力を高めること。
- ③ 当企業グループの主要取扱商品である(株)椿本チエイングループ製品の拡販により、顧客基盤の拡大・充実を計ること。
- ④ 国内の地域経済圏の規模・特徴にマッチした営業力を整備することにより、国内市場の地域密着営業を更に進めること。
- ⑤ 中国・東南アジアでの営業力の強化と共に、新たな海外市場を開拓することにより、海外事業の拡大を計ること。
- ⑥ グループ一体となった情報・人材・業務・資金等の活用と営業・人材・業務・資金等の効率化、リスク管理の充実により、当企業グループの経営効率を上げ収益力を強化すること。

今後、上に掲げた施策をよりきめ細かく遂行しながら、必要に応じ中期的な目標・方針・施策の見直しを進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

一昨年のリーマンショックに端を発した世界同時不況も中国・インドを中心に新興国から回復に向かっておりますが、当企業グループを取り巻く経済環境はグローバルに大きく変化してきており、それに伴い当企業グループの国内顧客の体制も変化しております。このような変化に対応し当企業グループも、国内の各事業部門・海外現地法人が情報の共有化を計り、協働して顧客満足度を向上し、持続的な業績向上を計るために、

- ① 更なる総合力を発揮し、きめ細かい具体策により、幅広い顧客ニーズへの商品面、技術面、販売体制面での対応力を強化して顧客密着度を高め、現有顧客を更に深化させると共に新規顧客を開拓する。
- ② グローバルに変化する産業界の体制、需要構造を全グループの情報共有化により、いち早く察知しスピーディーかつ集中的な営業活動によりクリーンエネルギー、環境、医薬等の成長分野を中心に営業基盤を強化、確立していくこと。

が課題であり、収益面では、コスト管理強化等により経営効率の向上を計ると共に、リスクマネジメント、内部統制等の企業統治に万全を期して企業価値を高め、株主を始めとするステークホルダーの満足度向上を目指してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,269	3,223
受取手形及び売掛金	28,502	21,940
商品及び製品	1,882	1,465
仕掛品	2,059	1,538
繰延税金資産	178	137
未収還付法人税等	—	542
その他	557	324
貸倒引当金	△167	△145
流動資産合計	36,283	29,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	462	465
減価償却累計額	△125	△139
建物(純額)	337	326
機械装置及び運搬具	139	147
減価償却累計額	△97	△112
機械装置及び運搬具(純額)	41	35
工具、器具及び備品	267	269
減価償却累計額	△208	△217
工具、器具及び備品(純額)	58	51
土地	149	133
有形固定資産合計	588	547
無形固定資産		
	23	18
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 4,704	※1, ※2 6,761
長期貸付金	8	12
破産更生債権等	156	195
繰延税金資産	680	393
その他	1,196	1,204
貸倒引当金	△295	△339
投資その他の資産合計	6,450	8,227
固定資産合計	7,062	8,793
資産合計	43,346	37,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 26,632	※2 21,173
短期借入金	475	276
未払法人税等	502	42
役員賞与引当金	122	5
前受金	1,299	626
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
繰延税金負債	7	7
その他	261	211
流動負債合計	29,301	24,343
固定負債		
長期借入金	2,000	—
退職給付引当金	1,061	1,041
役員退職慰労引当金	82	—
長期未払金	412	469
繰延税金負債	0	0
その他	181	183
固定負債合計	3,739	1,694
負債合計	33,040	26,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	6,403	6,173
自己株式	△79	△81
株主資本合計	11,075	10,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△829	868
繰延ヘッジ損益	△4	△0
為替換算調整勘定	△53	△44
評価・換算差額等合計	△887	823
少数株主持分	117	114
純資産合計	10,305	11,782
負債純資産合計	43,346	37,819

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	88,776	62,743
売上原価	77,346	54,653
売上総利益	11,430	8,090
販売費及び一般管理費	※1 9,033	※1 8,119
営業利益又は営業損失(△)	2,396	△28
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	144	100
持分法による投資利益	37	47
助成金収入	—	44
その他	37	56
営業外収益合計	227	252
営業外費用		
支払利息	46	41
売上割引	28	19
手形及び売上債権売却損	10	6
為替差損	47	—
その他	7	12
営業外費用合計	139	80
経常利益	2,484	143
特別利益		
固定資産売却益	※2 3	※2 0
ゴルフ会員権売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	27	22
その他	0	0
特別利益合計	30	27
特別損失		
固定資産除売却損	※3 0	※3 0
投資有価証券評価損	344	—
ゴルフ会員権評価損	21	13
減損損失	2	—
特別損失合計	368	13
税金等調整前当期純利益	2,146	157
法人税、住民税及び事業税	1,014	58
法人税等調整額	△6	46
法人税等合計	1,008	104
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△7
当期純利益	1,136	59

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,945	2,945
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,945	2,945
資本剰余金		
前期末残高	1,805	1,805
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,805	1,805
利益剰余金		
前期末残高	5,653	6,403
当期変動額		
剰余金の配当	△386	△290
当期純利益	1,136	59
当期変動額合計	750	△230
当期末残高	6,403	6,173
自己株式		
前期末残高	△77	△79
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	3	—
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△79	△81
株主資本合計		
前期末残高	10,327	11,075
当期変動額		
剰余金の配当	△386	△290
当期純利益	1,136	59
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	3	—
当期変動額合計	747	△232
当期末残高	11,075	10,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,800	△829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,630	1,698
当期変動額合計	△2,630	1,698
当期末残高	△829	868
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	3
当期変動額合計	△4	3
当期末残高	△4	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	21	△53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75	9
当期変動額合計	△75	9
当期末残高	△53	△44
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,822	△887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,710	1,711
当期変動額合計	△2,710	1,711
当期末残高	△887	823
少数株主持分		
前期末残高	186	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69	△2
当期変動額合計	△69	△2
当期末残高	117	114
純資産合計		
前期末残高	12,336	10,305
当期変動額		
剰余金の配当	△386	△290
当期純利益	1,136	59
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	3	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,779	1,709
当期変動額合計	△2,031	1,476
当期末残高	10,305	11,782

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,146	157
減価償却費	67	52
減損損失	2	—
引当金の増減額(△は減少)	△234	△204
受取利息及び受取配当金	△152	△103
支払利息	46	41
持分法による投資損益(△は益)	△37	△47
投資有価証券評価損益(△は益)	344	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
固定資産除売却損益(△は益)	△2	△0
ゴルフ会員権評価損	21	13
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△4
売上債権の増減額(△は増加)	4,166	6,578
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,321	948
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,088	△5,480
前受金の増減額(△は減少)	△234	△688
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70	△29
その他の資産の増減額(△は増加)	△302	227
その他の負債の増減額(△は減少)	251	47
その他	△3	△1
小計	1,240	1,505
利息及び配当金の受取額	152	103
利息の支払額	△46	△41
法人税等の支払額	△1,146	△1,061
その他の支出と収入	15	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	215	519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△76	△26
固定資産の売却による収入	3	21
投資有価証券の取得による支出	△472	△48
投資有価証券の売却による収入	0	10
敷金の増減額(△は増加)	0	1
長期貸付けによる支出	△7	△7
長期貸付金の回収による収入	7	4
その他	16	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529	△76

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3	△199
自己株式の取得による支出	△5	△1
自己株式の処分による収入	3	—
少数株主への配当金の支払額	△4	△6
配当金の支払額	△386	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396	△496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△750	△46
現金及び現金同等物の期首残高	3,929	3,269
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,269	3,223

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 当連結会計年度より、持分法適用会社でありました上海椿本商貿有限公司を重要性が増したため連結の範囲に含めることとし、TSUBACO KOREA CO.,LTD.を、重要性が乏しくなったため連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD. TSUBACO KOREA CO.,LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 当該2社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社 当連結会計年度において新たに、ツバコー北日本(株)を設立したことにより連結の範囲に含めております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD. TSUBACO KOREA CO.,LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 椿本西日本(株)</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KTE CO.,LTD.、上海椿本商貿有限公司の決算日は平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社の決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KTE CO.,LTD.、上海椿本商貿有限公司の決算日は平成21年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社の決算日と一致しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額を全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品及び製品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b 仕掛品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる影響額は、軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	15年～47年	機械装置及び運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	2年～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券……同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品及び製品……同左</p> <p>b 仕掛品……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>
建物	15年～47年						
機械装置及び運搬具	5年～12年						
工具器具及び備品	2年～15年						

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,148百万円)については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 国内の子会社において、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当第1四半期連結会計期間において、当社の取締役、監査役に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当連結会計年度末における打ち切り支給額の未払額406百万円については固定負債の「長期末払金」に含めて表示しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当第1四半期連結会計期間において、国内連結子会社の取締役に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当連結会計年度末における未払額75百万円については固定負債の「長期末払金」に含めて表示しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 収益の計上基準 長期大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)について、工事進行基準を採用しております。 なお、当連結会計年度における工事進行基準による売上高は2,780百万円であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 <ul style="list-style-type: none"> a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) b その他の工事 工事完成基準 <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型の工事(請負金額3億円以上かつ工期1年超)に係る収益の計上については、従来通り工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>このため、平成21年4月1日以降着手したものの売上高は1,447百万円増加し、営業損失は75百万円減少し、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ75百万円増加しております。</p> <p>また、セグメント情報の動伝事業と設備装置事業に影響があり、その影響額の内訳はセグメント情報に注記しております。</p> <p>(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、在外子会社等の収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、為替レート変動による影響額の低減をはかり、期中業績をより適正に表示するため、当連結会計年度から在外子会社等の収益及び費用については期中平均相場により円貨に換算しております。なお、これによる影響額は軽微であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 ・為替予約取引（外貨建債権債務及び外貨建予定取引） ・金利スワップ（長期借入金）</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの リスク管理は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。</p> <p>(7) その他重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段及びヘッジ対象 ・為替予約取引（外貨建債権債務及び外貨建予定取引） ・金利スワップ（1年内返済予定の長期借入金）</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) その他重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、原則として5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響額は軽微であります。</p>	—————
<p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる影響額はありません。</p>	—————

(8) 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ1,734百万円、3,547百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、特別利益の「その他」に含めて表示することに变更しております。</p>

(9) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産 投資有価証券(株式) 522百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産 投資有価証券(株式) 562百万円</p>
<p>※2 担保資産</p> <p>投資有価証券118百万円を営業取引の担保に供しており、対応債務は、支払手形及び買掛金で575百万円であります。</p>	<p>※2 担保資産</p> <p>投資有価証券216百万円を営業取引の担保に供しており、対応債務は、支払手形及び買掛金で507百万円であります。</p>
<p>3 受取手形の流動化による買戻限度額</p> <p style="text-align: right;">226百万円</p>	<p>3 受取手形の流動化による買戻限度額</p> <p style="text-align: right;">373百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び手当 3,316百万円</p> <p>賞与 664百万円</p> <p>旅費交通費 691百万円</p> <p>退職給付費用 250百万円</p> <p>地代家賃 812百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 27百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 122百万円</p> <p>減価償却費 67百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>給料及び手当 3,167百万円</p> <p>賞与 481百万円</p> <p>旅費交通費 588百万円</p> <p>退職給付費用 251百万円</p> <p>地代家賃 816百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 40百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 5百万円</p> <p>減価償却費 52百万円</p>
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 3百万円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>工具器具及び備品 0百万円</p> <p>計 0百万円</p>
<p>※3 固定資産除売却損の内訳</p> <p>工具器具及び備品 0百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>計 0百万円</p>	<p>※3 固定資産除売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>工具器具及び備品 0百万円</p> <p>計 0百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	32,489	—	—	32,489

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	277	21	13	285

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18千株
持分法適用会社が取得した親会社株式(当社株式)の当社帰属分の増加 2千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 13千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	257	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	128	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	193	利益剰余金	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

Ⅱ 当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	32,489	—	—	32,489

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	285	10	—	296

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	7千株
持分法適用会社が取得した親会社株式(当社株式)の当社帰属分の増加	2千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	193	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	96	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	161	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,269百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,223百万円

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,017	1,605	587
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,017	1,605	587
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	3,786	2,437	△1,349
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	31	31	△0
小計	3,818	2,468	△1,349
合計	4,835	4,073	△761
(注)	その他有価証券について(時価のある株式について344百万円)減損処理を行っております。		

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	—

3 時価評価されていない主な有価証券(満期保有目的の債券で時価のあるものを除く)

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
① 非上場株式	8	
② その他	100	
合計	108	

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

II 当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,607	4,284	1,322
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	41	31	9
	小計	5,648	4,316	1,332
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	442	557	△115
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	442	557	△115
合計		6,090	4,873	1,217

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	10	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10	0	—

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (繰延税金資産) (流動) 貸倒引当金繰入限度超過額 45百万円 その他 133百万円 繰延税金資産計(流動) 178百万円 (固定) 長期未払金 202百万円 退職給付引当金 436百万円 保有株式等評価損 402百万円 その他 125百万円 小計 1,166百万円 評価性引当額 △417百万円 繰延税金資産計(固定) 749百万円 繰延税金負債(固定)と相殺 △68百万円 繰延税金資産(固定)の純額 680百万円 (繰延税金負債) (流動) 海外留保利益に関する税効果 △1百万円 その他 △6百万円 繰延税金負債計(流動) △7百万円 (固定) その他有価証券評価差額金 △68百万円 その他 △0百万円 繰延税金負債計(固定) △68百万円 繰延税金資産(固定)と相殺 68百万円 繰延税金負債(固定)の純額 △0百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (繰延税金資産) (流動) 貸倒引当金繰入限度超過額 46百万円 その他 91百万円 繰延税金資産計(流動) 137百万円 (固定) 長期未払金 190百万円 退職給付引当金 427百万円 保有株式等評価損 401百万円 その他 119百万円 小計 1,139百万円 評価性引当額 △399百万円 繰延税金資産計(固定) 740百万円 繰延税金負債(固定)と相殺 △347百万円 繰延税金資産(固定)の純額 393百万円 (繰延税金負債) (流動) 海外留保利益に関する税効果 △2百万円 その他 △4百万円 繰延税金負債計(流動) △7百万円 (固定) その他有価証券評価差額金 △347百万円 その他 △0百万円 繰延税金負債計(固定) △347百万円 繰延税金資産(固定)と相殺 347百万円 繰延税金負債(固定)の純額 △0百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2% 評価性引当金の増減 1.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6% 住民税均等割等 1.4% 役員賞与 2.3% その他 △2.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 40.6% 評価性引当金の増減 △10.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.9% 住民税均等割等 11.1% 持分投資利益 △12.5% その他 △0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.7%

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

(前連結会計年度)

項目	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,553	33,296	7,926	88,776	—	88,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	752	3,838	240	4,831	(4,831)	—
計	48,305	37,135	8,167	93,608	(4,831)	88,776
営業費用	46,633	35,692	7,995	90,321	(3,941)	86,380
営業利益	1,671	1,442	172	3,286	(889)	2,396
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	16,736	13,374	2,856	32,967	10,378	43,346
減価償却費	22	18	7	48	18	67
減損損失	—	—	—	—	2	2
資本的支出	5	8	—	14	65	80

(当連結会計年度)

項目	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	動伝事業 (百万円)	設備装置 事業 (百万円)	産業資材 事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,259	21,452	8,031	62,743	—	62,743
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	353	3,130	164	3,649	(3,649)	—
計	33,612	24,583	8,196	66,392	(3,649)	62,743
営業費用	33,270	24,463	8,033	65,767	(2,994)	62,772
営業利益又は営業損失 (△)	342	120	162	625	(654)	△28
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	13,348	8,798	2,571	24,719	13,640	37,819
減価償却費	10	16	5	33	19	52
資本的支出	0	9	8	19	3	23

- (注) ① 事業区分は、内部管理組織によっております。
各事業に属する主要な商品は下記のとおりであります。

事業別	主要商品名
動伝事業	ローラチェーン及び鎖車、タイミングチェーン及び歯付きベルト、各種搬送用チェーン、各種カップリング、各種電動機、制御機器、各種変減速機、電子機器、その他伝動機器
設備装置事業	クリーンエネルギー関連設備、医薬・バイオ関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、鍛圧機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、サイロ設備、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むF Aシステム、建築請負工事
産業資材事業 その他	各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

- ② 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの、親会社の管理部門に係わる費用であります。

前連結会計年度	908百万円
当連結会計年度	629百万円

- ③ 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

前連結会計年度	10,738百万円
当連結会計年度	13,370百万円

- ④ 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。

- ⑤ 当連結累計年度より、従来の長期大型の工事(請負金額3億円以上、工期1年超)に加え、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用したため、動伝事業における平成21年4月1日以降の着手分、外部顧客に対する売上高147百万円、営業利益4百万円と、設備装置事業における平成21年4月1日以降の着手分、外部顧客に対する売上高1,300百万円、セグメント間の内部売上高105百万円、営業利益71百万円がそれぞれ増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、従来の開示対象範囲に変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	㈱椿本チエイン	大阪市北区	17,076	機械器具等の製造・販売	(被所有)直接10.5	各種機材等の仕入	製品の仕入	15,156	支払手形及び買掛金	4,839

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主の子会社	㈱ツバキエマソン	京都府長岡京市	460	機械器具等の製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	4,902	支払手形及び買掛金	1,331
主要株主の子会社	㈱椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	機械器具等の製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	2,890	支払手形及び買掛金	1,147

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	㈱椿本チエイン	大阪市北区	17,076	機械器具等の製造・販売	(被所有)直接10.5	各種機材等の仕入	製品の仕入	14,807	支払手形及び買掛金	6,635

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主の子会社	㈱ツバキエマソン	京都府長岡京市	460	機械器具等の製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	3,025	支払手形及び買掛金	1,236
主要株主の子会社	㈱椿本バルクシステム	大阪府豊中市	150	機械器具等の製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	1,560	支払手形及び買掛金	373

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	316円36銭	1株当たり純資産額	362円40銭
1株当たり当期純利益	35円30銭	1株当たり当期純利益	1円85銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	—	1株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	10,305	11,782
普通株式に係る純資産額(百万円)	10,188	11,667
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	117	114
普通株式の発行済株式数(千株)	32,489	32,489
普通株式の自己株式数(千株)	285	296
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	32,204	32,193

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,136	59
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,136	59
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,208	32,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,437	2,417
受取手形	4,212	2,321
売掛金	※2 23,525	※2 19,367
商品及び製品	1,430	1,132
仕掛品	1,875	1,464
前渡金	356	121
前払費用	62	62
繰延税金資産	128	94
未収還付法人税等	—	428
その他	83	79
貸倒引当金	△98	△86
流動資産合計	34,015	27,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	390	390
減価償却累計額	△104	△115
建物(純額)	285	274
機械及び装置	84	92
減価償却累計額	△67	△74
機械及び装置(純額)	17	18
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△9	△10
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	220	223
減価償却累計額	△175	△186
工具、器具及び備品(純額)	44	36
土地	148	132
有形固定資産合計	497	463
無形固定資産		
ソフトウェア	19	14
その他	4	3
無形固定資産合計	23	18
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,000	※1 5,842
関係会社株式	369	379
関係会社出資金	50	50
従業員に対する長期貸付金	7	9
関係会社長期貸付金	374	304

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
破産更生債権等	0	32
長期前払費用	25	8
敷金	377	376
会員権	306	308
繰延税金資産	525	272
その他	233	261
貸倒引当金	△160	△191
投資損失引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	6,099	7,642
固定資産合計	6,620	8,125
資産合計	40,636	35,529
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 9,524	※2 4,851
買掛金	※1, ※2 16,016	※1, ※2 15,576
未払金	117	106
未払費用	5	5
未払法人税等	391	32
前受金	825	426
預り金	※2 1,312	※2 776
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
役員賞与引当金	100	—
その他	21	15
流動負債合計	28,313	23,789
固定負債		
長期借入金	2,000	—
退職給付引当金	1,013	992
長期預り金	170	166
長期未払金	407	392
固定負債合計	3,591	1,551
負債合計	31,905	25,341

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金		
資本準備金	750	750
その他資本剰余金	1,061	1,061
資本剰余金合計	1,811	1,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,700	4,450
繰越利益剰余金	1,117	230
利益剰余金合計	4,817	4,680
自己株式	△70	△72
株主資本合計	9,503	9,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△768	822
繰延ヘッジ損益	△4	△0
評価・換算差額等合計	△772	822
純資産合計	8,731	10,188
負債純資産合計	40,636	35,529

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	82,027	58,285
売上原価		
商品期首たな卸高	4,649	3,306
当期商品仕入高	72,089	51,560
合計	76,739	54,866
商品期末たな卸高	3,306	2,597
商品売上原価	73,432	52,269
売上総利益	8,594	6,016
販売費及び一般管理費	※1 6,696	※1 6,143
営業利益又は営業損失(△)	1,898	△126
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	※2 377	※2 299
助成金収入	—	32
雑収入	※2 77	※2 73
営業外収益合計	461	409
営業外費用		
支払利息	36	36
売上割引	24	16
手形及び売上債権売却損	10	6
雑損失	5	12
営業外費用合計	77	71
経常利益	2,281	211
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 0
投資有価証券売却益	0	—
ゴルフ会員権売却益	—	4
貸倒引当金戻入額	32	17
特別利益合計	32	21
特別損失		
固定資産除売却損	※4 0	—
ゴルフ会員権評価損	20	6
貸倒引当金繰入額	45	—
減損損失	2	—
投資有価証券評価損	313	—
特別損失合計	381	6
税引前当期純利益	1,932	226
法人税、住民税及び事業税	805	16
法人税等調整額	57	57
法人税等合計	862	73
当期純利益	1,070	153

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,945	2,945
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,945	2,945
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750	750
その他資本剰余金		
前期末残高	1,061	1,061
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,061	1,061
資本剰余金合計		
前期末残高	1,811	1,811
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,811	1,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,950	3,700
当期変動額		
別途積立金の積立	750	750
当期変動額合計	750	750
当期末残高	3,700	4,450
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,184	1,117
当期変動額		
剰余金の配当	△386	△290
別途積立金の積立	△750	△750
当期純利益	1,070	153
当期変動額合計	△66	△886
当期末残高	1,117	230

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,134	4,817
当期変動額		
剰余金の配当	△386	△290
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,070	153
当期変動額合計	683	△136
当期末残高	4,817	4,680
自己株式		
前期末残高	△69	△70
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	3	—
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△70	△72
株主資本合計		
前期末残高	8,822	9,503
当期変動額		
剰余金の配当	△386	△290
当期純利益	1,070	153
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	3	—
当期変動額合計	681	△138
当期末残高	9,503	9,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,726	△768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,494	1,591
当期変動額合計	△2,494	1,591
当期末残高	△768	822
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	3
当期変動額合計	△4	3
当期末残高	△4	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,726	△772

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,499	1,595
当期変動額合計	△2,499	1,595
当期末残高	△772	822
純資産合計		
前期末残高	10,548	8,731
当期変動額		
剰余金の配当	△386	△290
当期純利益	1,070	153
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	3	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,499	1,595
当期変動額合計	△1,817	1,456
当期末残高	8,731	10,188

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p>						
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品……………総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 仕掛品……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品……………同左</p> <p>(2) 仕掛品……………同左</p>						
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">5年～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	15年～47年	機械及び車輛運搬具	5年～12年	工具器具及び備品	2年～15年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	15年～47年						
機械及び車輛運搬具	5年～12年						
工具器具及び備品	2年～15年						

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,121百万円)については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度より費用処理しております。</p> <hr/> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5 収益の計上基準 長期大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)について、工事進行基準を採用しております。 なお、当事業年度における工事進行基準による売上高は2,780百万円であります。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準 ○ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 a 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) b その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型の工事(請負金額3億円以上かつ工期1年超)に係る収益の計上については、従来通り工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 このため、平成21年4月1日以降着手したものの売上高は1,444百万円増加し、営業損失は71百万円減少し、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ71百万円増加しております。</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ・為替予約取引(外貨建債権債務及び外貨建予定取引) ・金利スワップ(長期借入金) (3) ヘッジ方針 外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ・為替予約取引(外貨建債権債務及び外貨建予定取引) ・金利スワップ(1年内返済予定の長期借入金) (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの リスク管理は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。	(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる影響額は、ありません。	-----

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金制度を廃止したことにより、平成20年6月27日開催の定時株主総会において取締役及び監査役に対する退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当事業年度末における打ち切り支給額の未払分については固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。	-----

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>※1 このうち営業取引の担保に118百万円を供しており、対応債務は買掛金で575百万円であります。</p> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,638百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </tbody> </table> <p>契約履行保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> <tr> <td>TSUBACO KTE CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形の流動化による買戻限度額</p> <p style="text-align: right;">226百万円</p>	売掛金	5,638百万円	支払手形及び買掛金	188百万円	預り金	1,270百万円	保証先	保証額 (百万円)	TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	36	保証先	保証額 (百万円)	TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	3	TSUBACO KTE CO., LTD.	3		保証額 (百万円)	合 計	43	<p>※1 このうち営業取引の担保に216百万円を供しており、対応債務は買掛金で507百万円であります。</p> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,709百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </tbody> </table> <p>契約履行保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">TSUBACO KTE CO., LTD.</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形の流動化による買戻限度額</p> <p style="text-align: right;">373百万円</p>	売掛金	4,709百万円	支払手形及び買掛金	181百万円	預り金	739百万円	保証先	保証額 (百万円)	TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	36	保証先	保証額 (百万円)	TSUBACO KTE CO., LTD.	43		保証額 (百万円)	合 計	79
売掛金	5,638百万円																																						
支払手形及び買掛金	188百万円																																						
預り金	1,270百万円																																						
保証先	保証額 (百万円)																																						
TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	36																																						
保証先	保証額 (百万円)																																						
TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	3																																						
TSUBACO KTE CO., LTD.	3																																						
	保証額 (百万円)																																						
合 計	43																																						
売掛金	4,709百万円																																						
支払手形及び買掛金	181百万円																																						
預り金	739百万円																																						
保証先	保証額 (百万円)																																						
TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	36																																						
保証先	保証額 (百万円)																																						
TSUBACO KTE CO., LTD.	43																																						
	保証額 (百万円)																																						
合 計	79																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td><td style="text-align: right;">2,500百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">454百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">481百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">627百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用の おおよその割合</td><td style="text-align: right;">77.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用の おおよその割合</td><td style="text-align: right;">23.0%</td></tr> </table>	給与及び手当	2,500百万円	賞与	454百万円	退職給付費用	218百万円	福利厚生費	481百万円	旅費交通費	536百万円	地代家賃	627百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	役員賞与引当金繰入額	100百万円	減価償却費	47百万円	販売費に属する費用の おおよその割合	77.0%	一般管理費に属する費用の おおよその割合	23.0%	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び手当</td><td style="text-align: right;">2,382百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td><td style="text-align: right;">634百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用の おおよその割合</td><td style="text-align: right;">77.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用の おおよその割合</td><td style="text-align: right;">22.8%</td></tr> </table>	給与及び手当	2,382百万円	賞与	336百万円	退職給付費用	220百万円	福利厚生費	459百万円	旅費交通費	451百万円	地代家賃	634百万円	貸倒引当金繰入額	33百万円	減価償却費	35百万円	販売費に属する費用の おおよその割合	77.2%	一般管理費に属する費用の おおよその割合	22.8%
給与及び手当	2,500百万円																																										
賞与	454百万円																																										
退職給付費用	218百万円																																										
福利厚生費	481百万円																																										
旅費交通費	536百万円																																										
地代家賃	627百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																										
役員賞与引当金繰入額	100百万円																																										
減価償却費	47百万円																																										
販売費に属する費用の おおよその割合	77.0%																																										
一般管理費に属する費用の おおよその割合	23.0%																																										
給与及び手当	2,382百万円																																										
賞与	336百万円																																										
退職給付費用	220百万円																																										
福利厚生費	459百万円																																										
旅費交通費	451百万円																																										
地代家賃	634百万円																																										
貸倒引当金繰入額	33百万円																																										
減価償却費	35百万円																																										
販売費に属する費用の おおよその割合	77.2%																																										
一般管理費に属する費用の おおよその割合	22.8%																																										
<p>※2 関係会社項目 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑収入</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table>	受取配当金	238百万円	雑収入	52百万円	<p>※2 関係会社項目 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑収入</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table>	受取配当金	204百万円	雑収入	52百万円																																		
受取配当金	238百万円																																										
雑収入	52百万円																																										
受取配当金	204百万円																																										
雑収入	52百万円																																										
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却益 工具器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	0百万円																																									
0百万円																																											
<p>※4 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	機械	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	0百万円	<p>※4 _____</p>																																		
建物	0百万円																																										
機械	0百万円																																										
工具器具及び備品	0百万円																																										
計	0百万円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	242	18	13	248

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 13千株

II 当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	248	7	—	255

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

I 前事業年度末(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

II 当事業年度末(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	334
(2) 関係会社株式	45
合計	379

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (繰延税金資産) (流動) 貸倒引当金繰入限度超過額 41百万円 その他 86百万円 繰延税金資産計(流動) 128百万円 (固定) 長期未払金 166百万円 退職給付引当金 415百万円 保有株式等評価損 357百万円 その他 58百万円 小計 997百万円 評価性引当額 △372百万円 繰延税金資産計(固定) 625百万円 繰延税金負債(固定)と相殺 △100百万円 繰延税金資産(固定)の純額 525百万円 (繰延税金負債) (固定) その他有価証券評価差額金 △100百万円 繰延税金負債計(固定) △100百万円 繰延税金資産(固定)との相殺 100百万円 繰延税金負債(固定)の純額 一百万円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の内訳 (繰延税金資産) (流動) 貸倒引当金繰入限度超過額 39百万円 その他 54百万円 繰延税金資産計(流動) 94百万円 (固定) 長期未払金 160百万円 退職給付引当金 406百万円 保有株式等評価損 352百万円 その他 48百万円 小計 967百万円 評価性引当額 △367百万円 繰延税金資産計(固定) 600百万円 繰延税金負債(固定)と相殺 △328百万円 繰延税金資産(固定)の純額 272百万円 (繰延税金負債) (固定) その他有価証券評価差額金 △328百万円 繰延税金負債計(固定) △328百万円 繰延税金資産(固定)との相殺 328百万円 繰延税金負債(固定)の純額 一百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.7% 住民税均等割等 1.4% 役員賞与 2.1% 評価性引当額の増減 2.6% その他 △0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 26.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △37.9% 住民税均等割等 6.6% 評価性引当額の増減 △2.2% その他 △1.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	270円81銭	1株当たり純資産額	316円07銭
1株当たり当期純利益	33円19銭	1株当たり当期純利益	4円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	8,731	10,188
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,731	10,188
普通株式の発行済株式数(千株)	32,489	32,489
普通株式の自己株式数(千株)	248	255
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	32,241	32,234

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,070	153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,070	153
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,244	32,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 受注・販売・仕入の状況

〔受注実績〕

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
			前年同期 増減比	
動伝事業	49,388		33,628 △ 31.9%	
設備装置事業	36,365		25,069 △ 31.1%	
産業資材事業その他	8,300		8,625 + 3.9%	
消去	△5,666		△2,855 —	
合計	88,387		64,468 △ 27.1%	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔受注残高実績〕

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
			前年同期 増減比	
動伝事業	4,930		4,945 + 0.3%	
設備装置事業	11,868		12,354 + 4.1%	
産業資材事業その他	383		812 + 112.0%	
消去	△1,930		△1,136 —	
合計	15,251		16,975 + 11.3%	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔販売実績〕

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
			前年同期 増減比	
動伝事業	48,305		33,612 △ 30.4%	
設備装置事業	37,135		24,583 △ 33.8%	
産業資材事業その他	8,167		8,196 + 0.4%	
消去	△4,831		△3,649 —	
合計	88,776		62,743 △ 29.3%	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

〔仕入実績〕

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
			前年同期 増減比	
動伝事業	41,642		27,338 △ 34.3%	
設備装置事業	31,542		21,221 △ 32.7%	
産業資材事業その他	7,627		7,303 △ 4.3%	
消去	△4,831		△2,147 —	
合計	75,981		53,714 △ 29.3%	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。